

# 人口総数

# 3,758,058 人

対前月比 △1,537 人 ↓

対前年同月比 +9,585 人 ↑

## 世帯総数 1,730,612 世帯

※ 世帯数と人口は、平成27年国勢調査結果（確定値）を基礎とし、住民基本台帳法及び戸籍法の定める届出等の増減を加減して推計しました。

1 横浜市の世帯数と人口

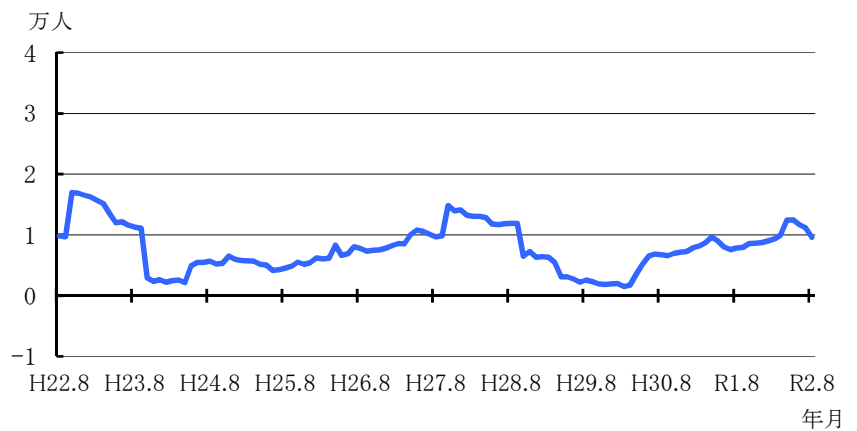
令和2年8月1日現在推計

区分	世帯数	人口			1世帯 当たり 人員	面積 (km <sup>2</sup> )	人口 密度 (人/km <sup>2</sup> )	届出による 前月比増減		前年同月 比の増減
		総数	男	女				世帯数	人口	
横浜市	1,730,612	3,758,058	1,866,703	1,891,355	2.17	435.50	8,629	-9	-1,537	9,585
鶴見区	141,842	293,863	151,799	142,064	2.07	32.38	9,075	-83	-65	1,217
神奈川区	127,660	246,173	124,967	121,206	1.93	23.59	10,435	31	-73	1,548
西区	56,384	104,416	52,834	51,582	1.85	6.98	14,959	-61	-85	619
中区	82,822	151,242	79,388	71,854	1.83	21.14	7,154	-59	-212	1,898
南区	101,010	195,805	97,711	98,094	1.94	12.63	15,503	-53	-278	-63
港南区	94,818	213,760	104,724	109,036	2.25	19.86	10,763	-10	-40	-232
保土ヶ谷区	97,630	206,093	102,460	103,633	2.11	21.81	9,449	103	78	322
旭区	106,947	244,831	118,491	126,340	2.29	32.78	7,469	-12	-140	-509
磯子区	77,664	166,498	81,995	84,503	2.14	19.02	8,754	5	-103	-66
金沢区	88,951	197,561	96,745	100,816	2.22	30.68	6,439	0	-134	-1,180
港北区	173,064	356,239	179,907	176,332	2.06	31.37	11,356	30	-10	3,364
緑区	78,870	182,806	89,963	92,843	2.32	25.42	7,191	-8	-142	679
青葉区	130,823	311,276	150,812	160,464	2.38	35.06	8,878	28	-73	1,188
都筑区	84,795	213,132	105,964	107,168	2.51	27.88	7,645	43	-21	863
戸塚区	120,709	281,187	137,452	143,735	2.33	35.70	7,876	27	-29	860
栄区	51,920	119,596	58,100	61,496	2.30	18.55	6,447	-68	-155	-274
泉区	62,976	151,897	74,068	77,829	2.41	23.56	6,447	46	-39	-71
瀬谷区	51,727	121,683	59,323	62,360	2.35	17.11	7,112	32	-16	-578

2 世帯数及び人口の推移

区分	世帯数	人口
27年10月1日	1,645,618	3,724,844
28年10月1日	1,660,256	3,731,293
29年10月1日	1,673,662	3,733,234
30年10月1日	1,690,932	3,740,172
元年10月1日	1,710,900	3,748,781
元年8月1日	1,709,616	3,748,473
2年3月1日	1,713,760	3,748,386
2年4月1日	1,723,409	3,753,771
2年5月1日	1,729,908	3,760,467
2年6月1日	1,730,110	3,760,157
2年7月1日	1,730,621	3,759,595

人口の対前年同月比増加数の推移



\* 市域面積は、令和2年3月13日現在の本市数値で、小数第3位を四捨五入しています。

3 前月中の人口動態（行政区別）

令和2年7月中

区 分	社 会 動 態								自 然 動 態			人 口 増 減
	市 外 移 動			市 内 移 動			そ の 他	社 会 増 減	出 生	死 亡	自 然 増 減	
	転 入	転 出	増 減	転 入	転 出	増 減						
横浜市	9,369	10,241	-872	5,914	5,910	4	-370	-1,238	2,287	2,586	-299	-1,537
男	5,113	5,498	-385	3,023	3,019	4	-200	-581	1,190	1,386	-196	-777
女	4,256	4,743	-487	2,891	2,891	0	-170	-657	1,097	1,200	-103	-760
鶴見区	958	920	38	286	359	-73	-52	-87	208	186	22	-65
神奈川区	846	777	69	469	576	-107	-32	-70	158	161	-3	-73
西区	436	439	-3	266	319	-53	-45	-101	77	61	16	-85
中区	562	633	-71	420	406	14	-107	-164	65	113	-48	-212
南区	434	500	-66	462	518	-56	-62	-184	85	179	-94	-278
港南区	317	394	-77	425	360	65	15	3	123	166	-43	-40
保土ヶ谷区	503	438	65	421	355	66	-18	113	136	171	-35	78
旭区	386	464	-78	346	326	20	-1	-59	130	211	-81	-140
磯子区	315	368	-53	375	369	6	-8	-55	89	137	-48	-103
金沢区	381	432	-51	210	235	-25	-1	-77	84	141	-57	-134
港北区	1,260	1,264	-4	434	554	-120	-4	-128	302	184	118	-10
緑区	348	492	-144	285	281	4	-3	-143	125	124	1	-142
青葉区	910	1,062	-152	253	197	56	-4	-100	191	164	27	-73
都筑区	490	556	-66	297	270	27	0	-39	137	119	18	-21
戸塚区	539	627	-88	403	302	101	-50	-37	171	163	8	-29
栄区	213	316	-103	160	169	-9	5	-107	54	102	-48	-155
泉区	241	318	-77	218	163	55	1	-21	92	110	-18	-39
瀬谷区	230	241	-11	184	151	33	-4	18	60	94	-34	-16

※ 「その他」は、職権による記載と消除等です。

4 年次別人口動態

区 分	社 会 動 態								自 然 動 態			人 口 増 減
	市 外 移 動			市 内 移 動			そ の 他	社 会 増 減	出 生	死 亡	自 然 増 減	
	転 入	転 出	増 減	転 入	転 出	増 減						
平成28年中	140,829	132,234	8,595	69,617	69,527	90	-200	8,485	29,749	31,833	-2,084	6,401
29	140,759	134,518	6,241	69,693	69,627	66	-246	6,061	28,611	32,684	-4,073	1,988
30	147,977	134,397	13,580	70,864	70,824	40	-164	13,456	27,891	33,487	-5,596	7,860
令和元年中	151,930	135,653	16,277	69,242	69,195	47	-139	16,185	26,394	33,594	-7,200	8,985
2年1-7月	94,027	81,263	12,764	42,406	42,374	32	154	12,950	14,989	19,810	-4,821	8,129
31年1月-元年7月	100,564	88,353	12,211	41,768	41,735	33	-88	12,156	15,253	19,880	-4,627	7,529

・この情報は、インターネットの横浜市ホームページに登録されています。

横浜市統計情報ポータルアドレス <https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/yokohamashi/tokei-chosa/portal/>



10月1日国勢調査が実施されます

国勢調査は、日本に住むすべての人を対象とする国の最も重要な統計調査で、国内の人口や世帯の実態を明らかにするため5年ごとに行われています。調査の結果は、福祉、雇用、まちづくり、防災などさまざまな施策の計画策定に利用されます。今回の調査では、感染予防の観点から、なるべくインターネットでの回答をお願いしています。

9/14（月）～ 調査員が「インターネット回答利用ガイド」を全世帯に配布



- 「利用ガイド」に回答に必要なID・アクセスキーが記載されています。

10/7（水）まで パソコン・スマートフォン・タブレット端末で回答



- 24時間いつでもどこでも回答できます。所要時間は10～20分程度です。
- 回答データは、総務省で暗号化を行っており、厳重に守られます。

回答完了

※インターネットで回答する環境がない場合は、紙の調査票を郵送で提出することもできます。

